

学校法人東京工芸大学寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人東京工芸大学という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都中野区本町2丁目9番5号に置く。

第2章 目的及び設置する学校

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、工学と芸術学に関し、知性と感性を兼ね備え、理論と実践に通じた専門的能力を有し社会に貢献する人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- | | | |
|------------|------|---|
| (1) 東京工芸大学 | 大学院 | 工学研究科
芸術学研究科 |
| (2) 東京工芸大学 | 工学部 | メディア画像学科
生命環境化学科
建築学科
コンピュータ応用学科
電子機械学科
工学科 |
| | 芸術学部 | 写真学科
映像学科
デザイン学科
インタラクティブメディア学科
アニメーション学科
ゲーム学科
マンガ学科 |

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上15名以内
 - (2) 監事 2名以上4名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。
- 3 理事のうち1名を専務理事とすることができる。専務理事は、理事総数の過半数の議決により選任する。専務理事の職を解任するときも、同様とする。

4 常務理事は、法人事務局長の職にある理事をもって充てる。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 東京工芸大学長及び法人事務局長 2名

(2) 評議員のうちから、評議員会において選任された者 6名以上9名以内

(3) 学識経験者（東京工芸大学長及び法人事務局長又は評議員である者を除く。）のうちから、理事会において選任された者 2名以上4名以内

2 前項第1号及び第2号に規定する理事は、東京工芸大学長及び法人事務局長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、理事又はこの法人の職員、(学長、法人事務局長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

第8条 この法人の役員の選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者で各役員と同族関係にない者が選ばれるよう努めなければならない。

(役員の任期)

第9条 役員(第6条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、4年とする。ただし、補欠又は増員の役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも後任の役員が選任されるまでは、なおその職務(理事長又は専務理事にあつては、その職務を含む。)を行う。

(役員の補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

(3) 職務上の義務に著しく違反したとき

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

(4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長の職務)

第12条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(専務理事の職務)

第13条 専務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を総括し執行する。

(常務理事の職務)

第14条 常務理事は、理事長の命により、日常の業務を執行する。

(理事の代表権の制限)

第15条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第16条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、専務理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

2 理事長及び専務理事がともに事故があるとき、又は欠けたときは、常務理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第17条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務を監査すること

(2) この法人の財産の状況を監査すること

(3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。

(4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

(6) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。

(7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる

(理事会)

第18条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対し、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合のほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第19条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第20条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第21条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、21名以上37名以内の評議員をもって、組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対し、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事

項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意志を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 議長は、評議員として議決に加わることができない。

12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第22条 第20条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから、互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第23条 次に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

(1) 予算及び事業計画

(2) 事業に関する中期的な計画

(3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準

(5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(6) 寄附行為の変更

(7) 合併

(8) 目的たる事業の成功の不能に因る解散

(9) 寄附金の募集に関する事項

(10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第24条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第25条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 東京工芸大学長及び法人事務局長 2名

(2) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任された者

6名以上8名以内

(3) この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上のものの中から、理事会において選任された者 6名以上9名以内

(4) 学識経験者（職員及びこの法人の設置する学校を卒業した者を除く。）の中から、理事会において選任された者 7名以上18名以内

2 前項第1号、第2号に規定する評議員は、職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(任期)

第26条 評議員の任期は、4年とする。ただし、補欠又は増員の評議員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、任期満了の後でも後任の評議員が選任されるまでは、なおその職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第27条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 評議員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

第5章 資産及び会計

(資産)

第28条 この法人の資産は、次のとおりとする。

(1) 小西六写真工業株式会社代表杉浦六右衛門の寄附による動産、不動産

(2) 財産目録記載の財産

(3) 授業料、入学料、施設拡充費及び入学検定料

(4) 資産から生ずる果実

(5) 寄附金品

(6) その他の収入

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入される財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入される財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に

編入する。

(基本財産の処分等の制限)

第30条 基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(基本財産たる現金の運用)

第31条 基本財産及び運用財産中の積立金は、理事会の議決により、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は定額郵便貯金若しくは定期預金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第32条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、入学料収入、授業料収入、入学検定料収入、その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第33条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第34条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年ごとに理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決をしなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても同様とする。

(決算、剰余金等の処分及び実績の報告)

第36条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 学校会計の決算上、剰余金を生じたときは、その一部又は全部を基本財産若しくは運用財産中の積立金に編入し、又は次会計年度に繰越しするものとする。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第37条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表及び収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。)を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第38条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容

(2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

(3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容

(4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(役員の報酬)

第39条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第40条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第41条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

(解散)

第42条 この法人は、次の各号に掲げる事由により解散する。

(1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決

(2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決

(3) 合併

(4) 破産

(5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号の事由による解散にあつては、文部科学大臣の認可、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては、文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第43条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第44条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

(寄附行為の変更)

第45条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

(書類及び帳簿の備付け)

第46条 この法人は、第37条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公示の方法)

第47条 この法人の公示は、東京工芸大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第48条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設立する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

(責任の免除)

第49条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第50条 理事(理事長、専務理事、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金120万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

附 則

- 1 この法人は、当分の間、学校教育法第九十八条の規定による東京寫真工業専門學校を設置する。
- 2 この法人の組織変更当初の役員は、当分の間次の通りとする。

理事長	菊地久吉
専務理事	東久世通忠
學長理事	鎌田彌壽治
常任理事	新井保男
同右	黒川倉好
同右	八木貫之

同右 吉村壽雄
理事 佐久間長吉郎
同右 杉浦六右衛門
同右 長岡正男
理事 春木榮
同右 藤森豊一郎
監事 東條卯作
同右 野呂彦太郎

3 組織変更後の、この寄附行為による役員の選任は、すみやかになさなければならない。

4 第二項の役員は、組織変更後のこの寄附行為の規定により役員が選任された場合には、その職を失うものとする。

(昭. 26. 2. 24校管第118号認可)

附 則

この寄附行為は、昭和41年1月25日から施行する。

(昭. 41. 1. 25校管第180号認可)

附 則

この寄附行為は、昭和41年5月21日から施行する。

(昭. 41. 5. 21校管第96号認可)

附 則

この寄附行為は、昭和41年7月20日から施行する。

(昭. 41. 7. 20校管第106号認可)

附 則

第22条の改正規定は認可の日から施行し、昭和45年度実施の役員改選から適用する。

(昭. 45. 8. 4校管第115号認可)

附 則

第4条の改正規定は、昭和51年4月1日から施行する。

(昭. 50. 8. 27校管第1の106号認可)

附 則

第1条、第4条、第6条第1項第1号及び第3号並びに同条第2項、第22条第1項第1号、第42条の改正規定は、昭和52年4月1日から施行する。

(昭. 52. 1. 26校管第1の131号認可)

附 則

第4条の改正規定は、昭和53年4月1日から施行する。

(昭. 53. 3. 24校管第1の126号認可)

附 則

この寄附行為は、昭和54年1月9日から施行する。

(昭. 54. 1. 9校管第1の105号認可)

附 則

この寄附行為は、昭和57年1月16日から施行する。

(昭. 57. 1. 16校管第1の52号認可)

附 則

この寄附行為は、平成4年12月21日から施行する。

(平. 4. 12. 21校高第50号認可)

附 則

この寄附行為は、平成5年12月21日から施行する。

(平. 5. 12. 21校高第50号認可)

附 則

この寄附行為は、平成6年3月11日から施行する。

(平. 6. 3. 11校高第1の15号認可)

附 則

この寄附行為は、平成9年8月5日から施行する。

(平. 9. 8. 5校高第49号認可)

附 則

この寄附行為は、平成9年12月19日から施行する。

(平. 9. 12. 19校高第37号認可)

附 則

この寄附行為は、平成11年3月29日から施行する。

(平. 11. 3. 29校高第49号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 平成11年3月29日文科大臣認可のこの寄附行為は、平成11年4月1日から施行する。

(東京工芸大学工学部工業化学科の存続に関する経過措置)

- 2 東京工芸大学工学部工業化学科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず、平成11年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(平. 11. 3. 29校高第1の15号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 平成12年2月3日文科大臣認可のこの寄附行為は、平成12年4月1日から施行する。

(東京工芸大学工学部電子工学科の存続に関する経過措置)

- 2 東京工芸大学工学部電子工学科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず、平成12年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(平. 12. 2. 3校高第1の8号認可)

附 則

この寄附行為は、平成12年7月28日から施行する。

(平. 12. 7. 28校高第50号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 平成12年11月21日文科大臣認可のこの寄附行為は、平成13年4月1日から施行する。
(東京工芸大学女子短期大学部秘書科の存続に関する経過措置)
- 2 東京工芸大学女子短期大学部秘書科は、改正後の寄附行為第4条第3号の規定にかかわらず、平成13年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(平. 12. 11. 21校高第1の117号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 平成13年9月28日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、平成14年4月1日から施行する。
(東京工芸大学工学部光工学科の存続に関する経過措置)
- 2 東京工芸大学工学部光工学科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず、平成14年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(平. 13. 9. 28 13校文科高第886号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成14年7月30日から施行する。

(平. 14. 7. 30 14校文科高第333号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成16年4月1日から施行する。
(東京工芸大学工学部光情報メディア工学科、画像工学科、応用化学科、電子情報工学科の存続に関する経過措置)
- 2 東京工芸大学工学部光情報メディア工学科、画像工学科、応用化学科、電子情報工学科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(平. 16. 3. 31 15校文科高第945号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成17年4月1日から施行する。

(平. 17. 4. 1 17校文科高第54号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成17年7月29日から施行する。

(平. 17. 7. 29 17校文科高第314号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 平成19年1月30日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 第5条、第6条、第21条、及び第25条の改正規定は認可の日から施行し、第15期の役員改選から適用する。

(平. 19. 1. 30 18校文科高第145号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成21年4月1日から施行する。
(東京工芸大学工学部ナノ化学科の存続に関する経過措置)
- 2 東京工芸大学工学部ナノ化学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。
(東京工芸大学工学部システム電子情報学科及び同芸術学部メディアアート表現学科の存続に関する経過措置)
- 2 東京工芸大学工学部システム電子情報学科及び同芸術学部メディアアート表現学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず、平成22年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、文科科学大臣の認可の日(平成23年5月11日)から施行する。
(平. 23. 5. 11 23受文科高第377号認可)

附 則

(施行期日)

- 1 平成31年3月13日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、平成31年4月1日から施行する。
(役員及び評議員の任期)
- 2 平成31年2月4日から就任する役員及び評議員の任期は、第9条第1項及び第26条第1項の規定にかかわらず、任期満了日は令和5年3月31日とする。

附 則

(施行期日)

- 1 令和2年1月30日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。